

限界集落

一般に、過疎化などで人口が減少する中、50%以上が65歳以上の高齢者で占められ、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難になっている集落を、「限界集落」といいます。

道では、市街地以外で人口1000人未満の住民がまとまった地域を集落としており、その数は3772となっています。その内、18%に当たる710の集落が、将来集落としての機能の維持が難しくなるか落ちると考えている、ということが道の調査で明らかとなりました。

この調査は、道が昨年、全集落の世帯数、基幹産業、住民の年齢など12項目について調査したもので、その結果、「葬儀やお祭りを共同として実施できる」とか「地域での買い物ができる」といった集落として必要な機能の維持について、難しいと思われる集落が126（3%）、今後その機能が低下していくと考えられる集落が584（15%）もあります。

また、今後消滅する可能性のあると考えられる集落が20（1%）、10年以内に消滅すると考えられる集落が221（6%）もあり、過疎地を多く抱える北海道の現状には、誠に厳しいものがあります。

「限界集落」という言葉は、決して良い言葉だとは思いませんが、地域コミュニティが成立し得ない現状から目を逸らす訳にはいきません。

集落が一つの地域コミュニティとして成立するためには、そこに人が住んでいるということだけではダメで、例えば、町内会活動、除雪や買い物など日常生活の確保、更にはお祭りや葬式などの行事について共同体として取り仕切っていくだけの機能（力）が必要です。

今、「限界集落」といわれているところは、まさに共同体としての機能が十分ではなく、いずれも地域コミュニティとしての存立自体が危ぶまれているのです。勿論、こうした事態に、道も市町村も手をこまねているわけではありません。

道では、高齢化率50%以上で、市町村の中心部から4km以上離れた300人以下の集落を「特に対策が必要な集落」と位置づけ、今年の秋までに衰退を

食い止める対策をまとめるとしています。

また、喜茂別町では「限界集落」を維持するため、町外の若者10人を募集して2年間町に住んでもらい、地域のお祭りに参加したり除雪をしてもらったりする新しい制度を来年度から始めるそうです。移住する若者には1人当たり年間200万円が支給され、住宅も無償で提供されるとのことですが、その成果に期待したいと思います。

「限界集落」については、どうしても悲観的な話が多くなりがちですが、全国には集落再生に取り組んでいる地域が少なくありません。かつて、実際に住んでいる方が4世帯にまで減少し、後は空き家ばかりだった兵庫県篠山市の丸山地区のように、今では「限界集落」から脱皮し、素晴らしい憩いの里として再生している地域もありますので、「限界集落」といわれている地域においては、そうした成功例に学びながら、それぞれの地域の環境や歴史、地場産業など特性を活かした地域再生策に取り組んでいただきたいと思います。

なお、「限界集落」というと地方の問題と思いがちですが、かつて首都圏のベッドタウンや新興住宅地だったところが、今や子どもが独立して高齢者ばかりになってしまい、事実上の「限界集落」となっているところが出てきていますので、少子高齢化が急速に進む我が国においては、「限界集落」の問題は、特定の地域の問題ではなく、日本全体の問題だといっても差し支えないでしょう。(塾頭 吉田 洋一)